

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

〔中国本土経済について〕

少子高齢化と人口減少を背景に、先進国となった日本は、潜在的な需要の伸びに力強さを欠いており、日本経済にはアベノミクスの推進にも拘らず、個人消費の伸びや設備投資の回復の兆しがまだ、なかなか見えていない状況にあります。

同じく、欧米などの海外先進国にも日本と類似した構造的要因を背景とする潜在成長力の低迷が見られます。

更に、英国のEU離脱や今後のオランダ、フランス、ドイツに見られる欧州主要国の政治リーダー選挙も控えており、欧州情勢は更に不安定化する危険性も論じられており、また、米国・トランプ新政権の経済・軍事・外交政策の不透明さも、これに拍車を掛け、日本経済には明るさがなかなか見えてきません。

こうした状況にあるからこそ、日本は海外の新興国経済に活路を見出し、上昇トレンドの維持を図ろうとしていますが、最近では、中国本土をはじめとする新興国経済にもかげりが出てきているのではないかとの声も聞かれるようになってきました。

さて、こうした状況下、中国本土政府・国家統計局が発表した2016年の中国本土の国内総生産（GDP）成長率は、物価上昇分を除いた実質で6.7%になったと報告されています。

また、これにより、経済成長率は前年から0.2ポイント下がって、6年連続で減速したとも報告されています。

但し、中国本土政府の年間目標は達成しており、中国本土政府としては、安定成長を維持していることを強調しています。

私も、そうした点に基本的には異論なく、中国本土政府は政府のしっかりした計画、管理の下、中国本土経済に、行き過ぎたバブルを起こさず、粛々と安定成長時代に移行していると思われ、そうした点を評価してもよいと私は考えています。

尚、中国本土の経済成長率は過去2年、政府目標の目安を下回っていましたが、2016年は目標とした「6.5～7.0%」の範囲内に収まったと言えますのであります。

また、直近の2016年10～12月期の経済成長率は6.8%となっており、8四半期ぶりに経済成長が加速しているとも報告されている点は付記しておきたいと思います。

一方、これと同時に発表された2016年の主要な経済統計によると、建物や工場などへの固定資産投資は8.1%増に留まっており、21世紀に入ってから初めて10%を割り込んだなどともコメントされています。

この点に関しては、特に、民間企業による設備投資等各種投資が3.2%増と大幅に減速しており、中国本土企業が景気先行きに不安を抱いていることが垣間見られます。

しかし、私自身は、13億5千万人と言う世界一の人口を背景として、現状では、「中国本土には、潜在的な消費の需要が存在し、また、潜在的なインフラ開発の需要も存在している。」

ことから、中国本土政府による、意図的な景気拡大策の実施によって、経済成長率の更なる引き上げも政策遂行の仕方によっては可能であるにも拘らず、上述したように、政府自身が慎重に計画、管理、政策遂行していることは間違いなく、こうした点を踏まえ、中国本土経済には「究極のリスク」が取り敢えずは存在していないと私は考えています。

つまり、中国本土経済は、今後、国際情勢、国際金融情勢の突然の変化による悪影響を受けなければ、今年も実体経済ベースでは安定成長も十分に可能であると私は考えています。

そして、今暫くは続くであろう、

「人民元安・米ドル高」

を上手に捉えて、一旦は外需による景気の立て直しも試みてくる可能性があるとも、私は考えています。

欧州の混乱、米国の不透明などを背景とし、世界経済を牽引する立役者としての中国本土の立ち位置は今年も基本的には変わらないと、期待感も含めて、見ておきたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

年金財政が悪化している台湾では、支給額の減額など年金改革を市民参加で議論する「国是会議」が開催された。

台湾では外省人を中心とする公務員や軍人の年金が手厚く、一部で18%の優遇金利が適用されてきたほか、長く政権政党であった国民党の元職員を公務員同様に扱う例があるなど、市民との格差が問題となっている。

蔡総統は、

「年金改革は与野党の政治問題ではない。未来の為にも、今やらないと後悔する。」

と発言しており、既得権益層を意識した台湾の一般庶民がどのように反応するのか注視したい。

[中国]

中国本土南部・広東省の仏山市の地元警察によると、仏山市内でバスが爆発したとの通報があった。

窓ガラスが割れるなどして4人が軽傷を負ったと報告されている。

更に、現場近くで別のバスが爆発したとの通報が寄せられ、2人が軽傷を負ったとも報告されている。

車内のゴミ箱で爆発が起きたことが原因とされている。

そして、いずれもテロの可能性が調査されている。

筆者の経験では、この仏山市は活気ある発展した町であり、こうした事件が発生したことを残念に思う町である。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、人事について
2. 中国本土、不正腐敗について
3. インド情勢について

4. 米中関係について
5. 中国本土、二人っ子政策について
6. 南シナ海問題について
7. 中国本土、ネット規制について

—今週のニュース—

1. 中国本土、人事について

ダボス会議でのプレゼンテーションを取り敢えず無難にこなし、国際社会での中国本土のプレゼンスを高めることに一応成功した、中国本土の習近平国家主席は、国内での地盤確立を図ることに執心しており、内外での権力基盤の確立に余念がない。

尚、内外に反勢力がいるからこそ、こうしたことを急ピッチで進めているとも言える。

こうした中、中国本土・上海市の人民代表大会（所謂、議会に相当）は、副市長の応勇氏を市長に選出した。

また、昨年10月に北京の代理市長に任命された蔡奇氏も、市長に選出されている。

この2氏とも習近平国家主席の浙江省幹部時代に部下であり、今秋の中国共産党・共産党大会に向けて習国家主席が地方でも着実に人事の掌握を進めているのであろうとの見方が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、不正腐敗について

中国本土の中国共産党・中央規律検査委員会は、国務院と同格の強い権限を持ち、あらゆる公職者を対象に腐敗行為を取り締まるという、「国家監察委員会」を来年3月に新設する計画を公表した。

これが本当に設立されれば、不正腐敗防止に繋がるとの期待はもちろんあるが、中国本土の現政権が、より、

「統制国家的になる可能性」を筆者は危惧する。

何れにしても、今後の動向をフォローしたい。

尚、不正腐敗に関しては、最高人民検察院が、重大な規律違反があったとして共産党の調査を受け、党籍を剥奪された黄興国・元天津市党委代理書記兼市長を収賄罪で立件する方針を決めたとのタイミングで発表している点、付記しておきたい。

3. インド情勢について

インド南部のアンドラプラデシュ州ビジャヤナガラム近郊で旅客列車が脱線し、地元メディアによると、32人が死亡、60人以上が負傷すると言う事件が発生している。

そして、この事件に関しては、テロの可能性も指摘されている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米中関係について

米中関係は、国際社会の中では、現状、最も注目される二国間関係の一つであり、特にその米中と様々な意味で緊密な日本としては注意を払わなくてはならない、二国間関係である。

こうした中、米国のトランプ新政権が出帆したことから、そのトランプ政権の対中姿勢が注目されるどころとなっている。

そして、トランプ大統領は、中国本土が外交上、強く意識する「台湾」を容認するような姿勢を示唆し、また、中国本土を為替操作国と指定する可能性も示唆、更には米国第一主義を掲げつつ、中国本土との対等な大国関係にも簡単には応じそうもない姿勢を示唆している。

これに対して、中国本土政府・外交部は、トランプ新政権との貿易摩擦の可能性について、「貿易戦で対抗しても米中双方が互いに傷つくだけである。

平等互惠を基礎として公平な貿易環境をつくり出す努力をして、適切に貿易摩擦を処理しなければならない。」

とコメントしている。

また、台湾問題については、

「一つの中国の原則は、米国の歴代政権が守ってきた関係発展の基礎である。

我々は米国の新政権に対し、台湾問題の高度な敏感さをはっきりと見極め、『一つの中国』政策を堅持し続け、台湾に関する問題を慎重に処理するよう促す。」

と強く要求している。

そして、こうした上で、

「米中関係の安定的な発展は両国民の根本的な利益に合致する世界の平和や発展にも利がある。

衝突せず、対抗せず、ウィン・ウィンの原則で米中関係を前進させるべきである。」

ともコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、二人っ子政策について

人口の急激な減少による総合的な国力低下を意識した中国本土政府は、従来の一人っ子政策を転換、二人っ子政策を取り始めていることはご高尚の通りである。

こうした中、中国本土政府・国家衛生計画出産委員会は、全ての夫婦に2人目の子どもを認める「二人っ子政策」が始まったばかりの昨年、2016年には、中国本土では出生数（推測値）が前年から131万人増え、1,786万人となったと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 南シナ海問題について

経済面では共存体制を取り得る余地があると思われる米中関係にあって、軍事面では対立の様相を深めるかもしれない状態となっている。

即ち、米国・大統領府のスパイサー報道官は、中国本土が人工島の軍事拠点化を進めている南シナ海について、

「南シナ海での米国の国益を確実に守っていく。」

と述べ、トランプ政権として、この問題に対しては改めて、強硬に対応していく方針を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、ネット規制について

中国本土政府・工業情報部は、

「ネット上の安全管理を強め、健全な発展を促す。」

として、当局の許可がないVPN回線の構築や借用を即日禁止すると通知している。

そして、来年3月まで違反を取り締まる方針と見られている。
中国本土の情報統制は更に強化されると見ておきたい。

〔韓国〕

—今週の韓国—

米国のシンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）のグッドマン首席研究員は、韓国経済が直面する3つのリスク要因として、

- * 米中貿易戦争
- * 米ドル高進展
- * 為替操作国指定の可能性

を挙げたと報告されている。

また、グッドマン首席研究員は、その上で、国際通貨基金（IMF）のリポートを引用する形で、「中国本土経済の成長率が1ポイント低下すると、韓国の国内総生産（GDP）成長率が0.5ポイント低下する。

また、米中の貿易戦争で韓国は少なからぬ代償を支払うことになる。」との見方も示している。

そしてまた、同時に米ドル高による資本流出の可能性も追加されるとしており、韓国経済に対して、総じて厳しい見方が示されたことになる。

筆者も基本的には同様の見方をしており、特に、「韓国からの資本流出に伴う米ドル資金ショートによるテクニカル・デフォルト発生リスクには、念のため、注意を払っていく必要がある。」と考えている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. LGグループ、経営姿勢について
3. 韓国日産、社長人事について
4. 政府高官逮捕について
5. 黄首相の政策姿勢について
6. 現代重工業、業績について
7. 三星電子、業績について
8. LG電子、業況について
9. 現代自動車、業況について
10. SKハイニックス、業績について
11. 日米韓関係について
12. 経済動向について
13. 国家間通貨スワップについて

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

韓国国内では、北朝鮮が新型大陸間弾道弾（ICBM）の第1段目と見られる推進体を複数、発

射台に移動させているとの見方が流れている。

世界情勢が混乱すればするほど、北朝鮮の動きが活発化する可能性はあり、今後の動静を注視したい。

尚、北朝鮮の I C B Mに関する言及は実際に増えており、米国のトランプ新政権に対する政治的牽制との見方も出ている点も付記しておきたい。

2. LGグループ、経営姿勢について

韓国主要企業グループの一つであるLGグループの具会長は、前身の創業より数えて70周年を迎えた今年、新年の挨拶の中で宣言した、「事業構造と方式の根本的な革新」を改めて強調している。そして、

「事業構造の高度化のスピードを上げ、主力事業を刷新し、未来の成長事業をしっかり育成しなければならない。」

としながら、世界の事業環境に能動的に対応する為の経営システムの革新を促している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 韓国日産、社長人事について

日本の日産自動車は、ホ・ソンジュン氏を2月1日付で韓国日産の社長に任命すると発表したことを受け、韓国国内では、

「フィリピン日産社のマーケティング・営業・ディーラー開発部門副社長を務めているホ氏が、今回、韓国人社長として、初めて同社社長に就任する背景には、排ガス不正や認証書類の偽造などの問題が指摘され、韓国政府から課徴金の支払い命令が下されたことなどを勘案した決定ではないか。」

との見方が出ている。

筆者は、企業がグローバル経営を行っていくことを前提に、「現地化」を進めることを肯定している人間ではあるが、しかし、信頼感という点からすると韓国は難しい国の一つでもある。

日産自動車の今回の判断が日産グループの韓国経営、そしてグローバル戦略にプラスとなることを期待したい。

4. 政府高官逮捕について

国内、海外を問わず、広く社会が不安定化すればするほど、既存の既得権益層は、そうした不安を排除するという大義名分を以って、統制的な動きを示す傾向がある。

一般庶民にとって、これは決して好ましいことではない。

韓国では、朴政権に於いて、言論統制などを意識したリストが作成されていたのではないかとの疑いが出て、検察が捜査に入っている。

そして今般、その、朴政権に批判的な作家や俳優らを列挙した「ブラックリスト」が作成されていたという問題が指摘され、特別検察官は、趙允旋文化体育観光相と金洪春・元大統領秘書室長を職権乱用権利行使妨害などの疑いで逮捕している。

朴大統領をめぐる一連の事件で現職閣僚が逮捕されるのは今回が初めてとなる。

韓国政界の混乱は続き、次期大統領選挙も不透明である。

5. 黄首相の政策姿勢について

黄首相は、米軍の高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国配備について、「北朝鮮が昨年1年間だけで核実験を2回、弾道ミサイルを24発発射し、技術も高度化させていることを考えれば、北朝鮮の核・ミサイル開発は韓国にとって明白な脅威であり、これ以上THAAD配備を先送りできない。」

と述べ、早期配備の重要性を国民に対して訴えている。

更に、米国のトランプ新政権については、「多様なチャンネルを通じて早期に関係が円滑に進み、両国の発展に寄与できるような努力を続ける。」

としている。

韓国が米国から離れ、中国本土にすり寄る可能性が次期政権ではあるかもしれないとの見方が韓国内外から出る中、黄首相としては、国民の一部に米国に対する不信感がある中であっても、「米国との一定の信頼関係を維持する。」との姿勢を明確にしている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 現代重工業、業績について

韓国有数企業の一つである現代重工業のカン社長は、「現代重工業の今年の予想売り上げは15兆ウォンとなっており、これは10年前の2007年とほぼ同水準まで落ち込む見通しとなる。

好況のときには1億6,000万米ドルとなっていた大型原油タンカー（VLCC）の価格も、最近では7,900万米ドル程度とほぼ半額になってしまっており、業績回復には厳しい環境となっている。」

との主旨のコメントを発しており、売り上げ、利益とも悪化するとの見方を改めて示している。

また今後、更なる人員削減もあることを示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 三星電子、業績について

韓国トップ企業である三星電子が発表した昨年の連結決算によると、営業利益は29兆2,400億ウォンとなり前年対比10.7%増を記録している。

また、昨年10～12月期の営業利益は9兆2,200億ウォンとなり、前年同期対比でこれも6.1%の増加を記録している。

ギャラクシーの不具合による信用力低下などの懸念もある中、増益を記録したことは特記されよう。

今後の動向をフォローしたい。

8. LG電子、業況について

韓国有数企業の一つであるLG電子の昨年通期の売上高は前年対比2.0%減少し、55兆3,670億ウォン、営業利益は12.2%増の1兆3,378億ウォンを記録している。

事業本部別の年間実績では、生活家電事業を担当するホーム・アプライアンス&エア・ソリューション（H&A）事業本部の売上高が4.3%増の17兆2,342億ウォン、営業利益は史上最高の1兆3,344億ウォンとなったことが特筆されているが、スマホ部門は7期連続の赤字を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 現代自動車、業績について

韓国有数企業の一つである現代自動車が発表した2016年の連結決算によると、同社の営業利益は前年対比18.3%減の5兆1,935億ウォンを記録している。

これは国際会計基準の適用が義務化された2010年の5兆9,185億ウォン以降で最低となった。

一方、売上高は9兆3,490億ウォンで過去最高を記録している。

また、販売台数は485万7,933台となった。

売り上げが伸びたにも拘らず、営業利益は減少しており、売上高営業利益率は悪化している。

今後の動向をフォローしたい。

10. SKハイニックス、業績について

韓国有数企業の一つであるSKハイニックスの昨年年間の営業利益は前年対比38.6%減の3兆2,767億ウォン、売上高は8.5%減の1兆7,980億ウォンとなっている。

昨年10～12月期は回復の兆しを見せたものの、年間では減収・減益となっている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 日米韓関係について

軍事面では同盟国重視の姿勢を一応示している米国のトランプ政権は、日米韓連携を大切にする姿勢を今のところ示している。

そしてこうした中、米国のマティス国防長官は2月初めに日本と韓国を初訪問する見通しである。

こうした状況下、韓国政府はまた、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射に備え、イージス駆逐艦1隻を日本海に追加投入したと報じている。

筆者としては、特に、今後、韓国政府が軍事面では米国に追従し、日本とも連携する姿勢を示すのか否かを注目している。

今後の動向をフォローしたい。

12. 経済動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した昨年10～12月期の実質国内総生産(GDP、速報値)は前期対比0.4%増となっている。

前期の0.6%増より0.2ポイント下落となり、2015年4～6月期の0.4%増以来1年6カ月ぶりの低水準となっている。

また、昨年10～12月期の前年同期対比の成長率も2.3%増に留まり、前期の2.6%増を0.3ポイント下回った。

昨年10～12月期が低調だった背景は、韓国社会の根深い不正・汚職をなくす目的で同年9月に施行された「不正請託および金品など授受の禁止に関する法律」が民間消費を停滞させたほか、建設景気も急激に冷え込んだ為であると分析されている。

そして、詳細を見ると、民間消費の増加率は前期の0.5%から0.2%に、政府消費も1.4%から0.5%にいずれも縮小している。

景気回復を牽引してきた建設投資は不動産景気の悪化などに伴い前期の3.5%増から10～1

2月期はマイナス1.7%と減少に転じている。

一方、設備投資は輸送機械と機械類の好調を受け6.3%増となり、前期の0.2%増を大きく上回り、知的財産生産物投資も研究開発（R&D）投資を中心に0.2%伸びている。

輸出は0.1%減、輸入も原油や天然ガスを中心に0.2%増に留まった。

業種別に見ると、製造業は前期の0.9%減から1.8%増に回復、建設業は0.5%増に留まり、前期の3.7%増から成長が鈍化、サービス業は前期対比で横這いとなっている。

そして、こうした結果、今年の年間GDPは前年対比2.7%増となった。

民間消費が前年の2.2%増から2.4%増と微増だったのに対し、建設投資は3.9%増から11.0%増と大きく伸びたが、一方、設備投資は5.3%増から2.4%減となった。

年間輸出は1.4%、輸入は3.0%それぞれ伸びに留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

1.3. 国家間通貨スワップについて

国家間の通貨スワップ契約は「双務契約」の下、当該両国間の信頼を基本とした二国間契約であり、経済イシューというよりも政治イシューともいえる性質のものである。

こうした中、韓国政府・企画財政部は、韓国の中央銀行である韓国銀行とマレーシア中央銀行が2013年に締結したウォン・リングgit間の通貨スワップ協定を3年間延長することで合意したと発表している。

韓国は現在、このマレーシアを含め、中国本土、オーストラリア、インドネシア、アラブ首長国連邦（UAE）の計5カ国と通貨スワップ協定を締結しており、日本とのスワップは終了したままとなっている。

今後はUAEとの協定が近々期限を迎えることとなっており、延長交渉が行われている。

また、韓国政府は10月に終了する中国本土との協定も延長する計画で準備していると思われる。

筆者からすると、米ドル資金が恒常的に不足気味の韓国からすれば、保険の意味も含め、本来は日本とも通貨スワップ協定の再開をしたいところであろうが、日韓関係が背景にあること、国際金融市場で力を増す中国本土からのスワップ供与が受けられれば、日本とのスワップはいらないとのことなどから、日本のスワップ供与はいらないと言っている。

日本としても現状、韓国とスワップを維持しておくメリットは特に見当たらず、このまま、韓国のご希望通り、スワップ再開の動きを示す必要はないのであろう。

【トピックス】

フランスの小説家であるスタンダール、彼は、グルノーブル高等法院の弁護士の子として生まれましたが、彼が7歳の時に亡くなった母を、スタンダールは終生、異常なまでに偏愛し続け、その反動で、実務家であり王党派の父を激しく憎み続けた、ともの本によれば伝えられています。

そしてまた、そのため、スタンダールは父とは正反対のロマンチストの共和主義者として生きたとも言われているのであります。

その、スタンダールは、1799年、優秀な成績で理工科学校の入学試験に合格しましたが、慣れないパリの生活でノイローゼになり、母方の祖父のアンリ・ガニョンの従兄弟のノエル・ダリュの家に取り込まれました。

ダリュの息子が当時、陸軍省事務次官であったことから、スタンダールはダリュの口利きで陸軍

少尉となり、イタリア遠征に参加、その際に、母方のガニョン家がイタリア系だったこともあり、もともとイタリアに憧れを持っていたスタンダールは遠征先のイタリアを気に入り、以後、イタリアを第二の故郷と思うようになったようです。

その後、1802年、軍を辞め、貿易会社に勤めたりもしましたが、大陸封鎖令によって海外貿易が途絶してしまったため、1806年、再びダリュを頼って、陸軍主計官補の仕事を得、その後は官僚として出世し、1810年には帝室財務監査官にまで昇進しました。

しかし、ナポレオン・ボナパルト体制の没落の中で、スタンダール自身も没落したのであります。

その後はフリーのジャーナリストとして、イタリアに渡り、現地の自由主義者と親交を結びますが、やがて、イタリアでは、

「スタンダールはフランスのスパイである。」

という噂が広まり、失意のうちにフランスに帰国しています。

何とかかわいそうな運命です。

しかし、こうした不遇の時代に、スタンダールはむしろ『恋愛論』、『赤と黒』などの代表作を発表しており、人生の皮肉かもしれませぬ

そして、特に、元神学生による殺人未遂事件を素材に、野心に燃える青年の成功と挫折を描いた代表作である有名な『赤と黒』は、王政復古下のフランス社会を鋭く批判したものとしてスタンダールを世界的に有名にしました。

スタンダールは、1842年、パリの街頭で、脳出血で倒れ、死去、墓所はパリのモンマルトル墓地、その墓碑銘は、「ミラノ人アッリゴ・ベイレ 書いた 愛した 生きた」となっているそうです。

さて、そのスタンダールが愛したところに、イタリア北部のベルガモと言う街があります。

ベルガモは、イタリア共和国ロンバルディア州中部にある都市で、その周辺地域を含む人口12万人弱の基礎自治体であり、ベルガモ県の県都でもあります。

ルネサンス時代にはベネチア共和国の領土となり、ベネチアに入る商品がこのベルガモに一旦、集荷され、アルプスを超えてドイツまで運ばれたそうで、こうした貿易都市として栄えた街です。

市街は、丘の上の旧市街チッタ・アルタ（上の町）と、丘の下の新市街チッタ・バッサ（下の町）からなり、城壁に囲まれたチッタ・アルタには、中世の面影を残す景観や多くの文化財があり、今や素敵な観光地となっています。

こうした一方で、整然と作られたチッタ・バッサは、19世紀以降商工業の中心として発展しています。

フランスとイタリアを結ぶお話として、今日はスタンダールとベルガモに思いを馳せてみました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、私が尊敬する日本有数企業の経営トップの方とお話しした際、この方は、

「今は産業革命にも匹敵する時代の大きな変化の端境期に来ている。」

と仰りつつ、第一次産業革命によって機械化が広がり、それがもたらした社会へのインパクトの強さが、

「大量生産・大量販売型の規模の経済性を追う合理主義を生み、これによって社会は豊かになった。」

しかし、今や経済の先進化が進み、先進国にはものが充足していく中で、先進社会の求めるものそのものが変わりつつあり、ビジネスはその求めるものの変化を先取りして、新たな方向変換をし

ていかなくはならなくなってきたと思う。」

と語りつつ、だからこそ、

「規模を敢えて追わず、お客様に寄り添い、お客様の求めるものを意識、確認しながら、そのお客様の課題などを解決しつつ、その求めるものを提供、満足していただくことによって、お客様に有難うと言ってもらい対価を頂戴する、これが我が社の利益の源泉になっていく。」

と明言、

「現実との折り合いをつけながら、我が社の前に立つ目先の経営課題を克服しつつ、しかし、経営姿勢の根本は中長期的な視点を持ち、時代の大きな変化に乗って、社会をリードしなければならない。」

と仰っていました。

本当に素晴らしい経営理念、経営哲学であると思います。

そして、更にその素晴らしさは、時代がまだ現在のような状況になる以前の20年近く前から、既にこうした姿勢でこの会社をリード、実践されてきたこと、そしてそれによって、きちんと社会にも貢献されており、例えば、この会社は最近、日本政府から地域創生を推進する模範企業として表彰されているのです。

会社経営に対する強い思い、哲学が社会に一層貢献する会社を生む、と改めて、この経営トップの方のお話を伺い、確信致しました。

勉強になりました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Protectionism=保護主義

米国ではトランプ政権がいよいよ始まりました。

トランプ政権に対しては、たくさんの期待もありますが、たくさんの不安も向けられています。こうしたことにより、私たちは将来を明確に予測することが決して容易ではなく、また、私たちはある種の不安感も持つのであります。

こうした状況下、トランプ大統領はトランプ政権が保護主義的立場を取ることを明言しています。保護主義的政策とは、

「自国の産業を海外の競争から保護するために輸入品に関税または割り当てを課する政策」と基本的には定義されています。

そして、お気付きの通り、これは、明らかに現行の世界のトレンドに反するもの、少なくとも今は国際化に向けた事態であると皆様も感じていらっしゃるはずで

従って、トランプ政権の保護主義的動きは、明らかに時代に逆行する動きであるとも言えま

しょう。

だからこそ、こうした視点からみても、私たちは不安感を感じやすいのではないかと思います。

私たちは、じっくりと待ち、見つめ、そして先ずはトランプ政権の実際の、そして具体的な政策

運営をしっかりと眺めていくことが必要であると考えます。

Protectionism=保護主義

Trump administration starts finally in the USA.

There are many hopes toward the Trump administration, but on the other hand, there are also many anxieties.

And because of such situations, it is not so easy for us to predict our future clearly and we may feel a kind of unstableness.

Under these situations, President Mr. Trump is now clearly says that his administration will take a policy of protectionism.

An important definition of protectionism is that it is the policy of imposing duties or quotas on imports in order to protect home industries from overseas competition.

But as you may be aware, we can say the current world trend, at least now, is the time for globalism.

Therefore Trump administration's protectionism policy is obviously against the world trend.

And also in this sense, we feel unstable and anxiety easily.

We should wait and see, and study about real, definite policy of Trump administration.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 173.78（前週対比－3.97）

台湾：1米ドル／31.52ニュー台湾ドル（前週対比－0.02）

日本：1米ドル／115.04円（前週対比－0.25）

中国本土：1米ドル／6.8768人民元（前週対比－0.0026）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,083.59（前週対比＋17.98）

台湾（台北加権指数）：9,447.95（前週対比＋116.49）

日本（日経平均指数）：19,467.40（前週対比＋329.49）

中国本土（上海B）：3,159.166（前週対比＋36.027）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光